

令和4年度 第1回 政策決定会議 会議録(3)

-
- ◆開催日時：令和4年5月27日(月) 10:30~10:45
 - ◆開催場所：第2委員会室
 - ◆出席委員：永野市長、堤副市長、戎井副市長、大下教育長、西川総合政策部長
 - ◆説明者：西川総合政策部長、貝口企画課長、中井政策担当長、前田主任、上田担当員
松下まちづくり推進部長、山田都市計画課長、藤井都市計画担当参事
-

◆審議事項

次期総合計画基本構想案

及び都市計画マスタープラン全体像・素案のパブリックコメントの実施について

・・・・・・・・・・・・・・・・・・企画課、都市計画課⇒承認

◆審議概要

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、本件原案を一部修正のうえ承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉細かい事業になるにつれ、理念を忘れがちになるので、市民の“幸せ”を実現するという理念を持って策定すること。「第5次」や「次期」と言いすぎると新鮮味に欠けた印象を受ける。マスタープランも含め、市制施行100周年を迎え、これを機に「新しい岸和田“新・岸和田”」を創っていくというイメージを前面に出してほしい。マスタープランは特に、専門的な言葉を使いがちになる。市民に分かりやすい文言になるよう心掛け、掲載する写真についても行政課題を示すものにする。また、大阪府において、広域連携軸、広域連携型の都市構造づくりを推進しているため、岸和田市が漏れないよう、新たな岸和田市をめざし山から海までの都市構造を創っていることをPRし、岸和田市の海から山までの「横の軸」の議論を十分に行ってほしい。

〈戎井副市長〉各ページの挿絵等にも市民から意見があるかもしれないので、できるだけ早く案を提示すること。市の特産物や歴史のPRに使用することもひとつの案である。挿絵の説明について引き続き検討を行うこと。

〈教育長〉現段階での課題がまとまっているが、12年間でどんどん情勢が変わっていく。必要に応じて柔軟な見直しができるようにすること。

〈市長〉市民にわかりやすいことが一番重要。市民に関心を持ってもらい、市全体で心をつなぐためには、言葉の共有を図ることが重要であり、ひいては協働につながる。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

令和4年 5 月 20 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	次期総合計画基本構想案及び都市計画マスタープラン全体像・素案の パブリックコメントの実施について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、 簡潔に記載すること。)	令和5年度スタートの次期総合計画の基本構想案について、総合計 画審議会にて意見聴取を行うとともに、パブリックコメントの実施につ いて付議するものです。 また、都市計画マスタープランの全体像・素案について、本案をもっ て都市計画審議会にて意見聴取を行うとともに、パブリックコメントの実 施について付議するものです。
説明者	貝口 企画課長、中井 政策担当長、前田 担当員、上田 担当員 山田 都市計画課長、藤井 都市計画担当特命参事
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和4年度 第1回会議
付議事項	次期総合計画基本構想案及び都市計画マスタープラン全体像・素案のパブリックコメントの実施について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	次期総合計画は、市制施行100周年を経て、次の”新しい岸和田づくり”をめざし、安心していつまでも住み続けることができる、個性豊かで魅力的なまちであるために、「笑顔にあふれ、誰もが”幸せ”を感じる都市」の実現を基本理念とします。市民や行政など様々な人が互いに協力しあい、総合計画に描いた将来像に向かってまちづくりを進めていきます。

★総合計画上の位置付け

202010201	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	ア 目標の達成に向けて、計画的な施策の推進と適正な進行管理に努める

★現状と課題

<p>第4次総合計画では、21世紀型の新しい仕組みづくりとして、市民参加、地域経営の視点から、岸和田市自治基本条例の理念を具体化する役割を担う「市民みんなの総合計画」として位置付け、積極的な市民参加による総合計画の策定を実施してきた。次期総合計画では、地域自治、公民協働のさらなる向上をめざし、市民参加による策定過程を重視した計画づくりするとともに、まちづくり主体者の新たな連携の創出や多様な資源の活用など、少子、高齢社会における持続可能な地域づくりのための「みんなの総合計画」として策定していく必要がある。</p>
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
とことん懇話会の開催、基礎調査、アンケート調査、団体ヒアリング等の運営補助委託費【～令和3年3月末】	12,815	12,815						
とことん懇話会の開催、庁内検討会議及び総合計画審議会運営、地区説明会の開催等運営補助及び計画書の作成委託費【令和3年4月～令和5年1月末】		10,538	9,999					
次期総合計画印刷、配布、広報【令和5年1月～令和5年3月末】			2,833					
総合計画の進行管理	16	16	16	16	16	16	16	16
都市計画マスタープラン基礎資料及び策定支援委託費	1,920	2,260	1,400					
都市計画マスタープラン印刷、広報【令和5年3月～4月頃】			850					
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	14,751	25,629	15,098	16	16	16	16
	その他							
事業費			計	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
			80	16	16	16	16	16

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
有					
	(無)				

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度	目標値				
					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
① 市民の声が市政に反映されていると感じている市民の割合	%	10	7.6						
② 市役所は目標の達成に向け、計画的に施策を推進していると感じている市民の割合	%	14.4	11.7						

※事業費及び人員を確約するものではない。